行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	⑴ 損益計算書上の費用			
	農業技術研究業務費	42,874,033,126		
	種苗管理業務費	2,212,735,548		
	基礎的研究業務費	8,113,502,032		
	農業機械化促進研究業務費	1,366,337,650		
	検査鑑定業務費	98,058,718		
	特例業務費	69,123,780		
	一般管理費	10,238,274,631		
	財務費用	50,175,099		
	雑損	728,552		
	臨時損失	315,799,239		
	法人税、住民税及び事業税	83,344,000	65,422,112,375	
	⑵ （控除）自己収入等			
	特例業務収入	△ 507,812		
	事業収益	△ 635,580,282		
	受託収入	△3,786,675,259		
	資産見返寄附金戻入	△ 81,621,984		
	財務収益	△ 128,566,709		
	物品受贈益	△ 49,556,880		
	雑益	△ 78,505,130		
	固定資産売却益	△ 4,629,619		
	その他臨時利益	△1,742,428,344	△6,508,072,019	
	業務費用合計			58,914,040,356
Ⅱ	損益外減価償却相当額			5,080,009,967
Ⅲ	損益外減損損失相当額			100,197,429
Ⅳ	損益外利息費用累計額			19,297
Ⅴ	損益外除売却差額相当額			68,570,603
Ⅵ	引当外賞与見積額			△ 17,641,578
Ⅶ	引当外退職給付増加見積額			△ 409,476,463
Ⅷ	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			194,654,489
Ⅸ	（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 126,519,940
Ⅹ	行政サービス実施コスト			63,803,854,160

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～60年
機械装置	２～22年
車両運搬具	２～７年
工具器具備品	２～15年

⑵ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権等	３～15年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２～５年）に基づいております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準（民間研究特例業務勘定を除く）

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準（民間研究特例業務勘定を除く）

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。